

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 24日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県大津市晴嵐一丁目16番1号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
日本精工株式会社 大津工場
執行役員 工場長 宇野 克彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	日本精工株式会社 取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎1-6-3 (日精ビル)

1 事業者の概要

事業所の名称	日本精工株式会社 大津工場								
事業所の所在地	滋賀県大津市晴嵐一丁目16番1号								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	5	9	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 玉軸受・ころ軸受製造業			
事業の概要	軸受の製造								
従業員の数	643	人	作業時間	24時間/日					
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	5	台	照明設備	4257	台
	コンプレッサ	12	台	空気調和設備	16	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	令和2	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了 年度	令和5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

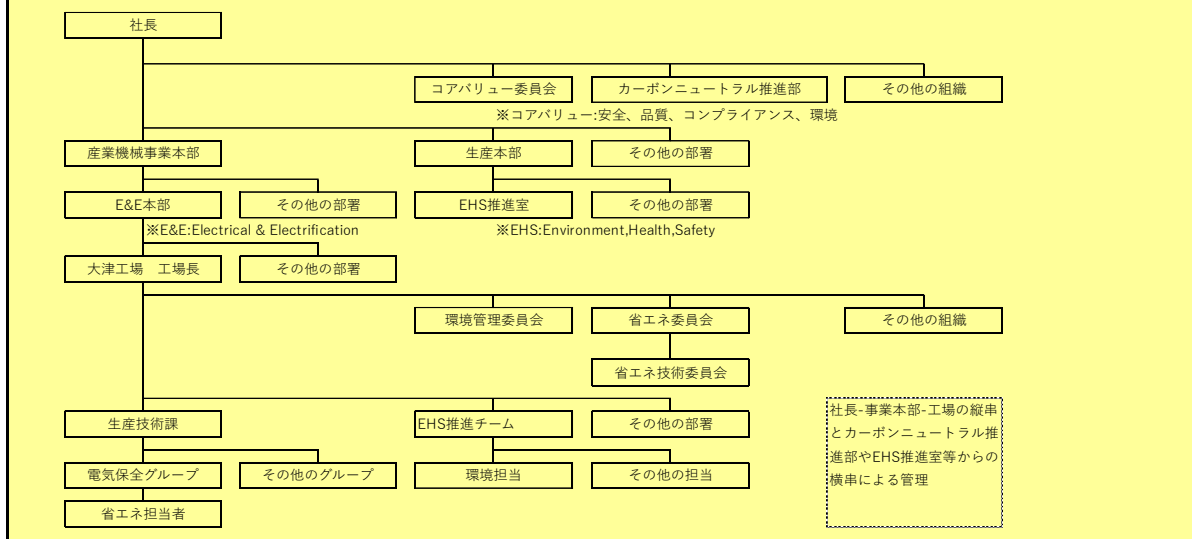
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

NSKグループが公開している環境方針の中に『1.脱炭素社会構築に貢献』と明記しており企業活動の根幹となっています。
 また、『NSKレポート2022 2022年3月期 統合報告書』の中でも『FY2017比でFY2026はスコープ1+2で50%削減し、FY2035にはカーボンニュートラル達成を目指す(p11)』とのCEOメッセージを掲載しているところです。
 大津工場といたしましても2035年度にCO₂排出量実質ゼロを達成するために取組みを続けていきます。

2 取組の推進体制

取組みの推進体制は下図のとおりです。



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

過去からCO₂削減のための取組を続けていますが、主な取組としては下記のとおりです。

- ・ 力率向上による線路損失と変圧器損失の低減
- ・ 高効率変圧器への更新
- ・ 生産設備の待機時電力削減
- ・ 高効率照明の採用(インバータ、CCFL、LEDなど)
- ・ 照明の自動点滅(消し忘れ防止)
- ・ 空気圧縮機の更新
- ・ 空気圧縮機の効率運転(自動台数制御)
- ・ 圧縮空気の製造圧力の低減
- ・ 圧縮空気の漏れ低減活動
- ・ 熱処理工程の処理能力改善
- ・ 空調熱源更新
- ・ 電動チラーの採用

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明器具更新(LED化)	R2~R5	R4予定分実施完
2	設備導入	はん用モーターを高効率モーターに交換	R2~R5	R4予定分実施完
3	設備導入	はん用ポンプを高効率ポンプに交換	R2~R5	R4予定分実施完
4	プロセス改善	熱処理炉オーバーホール	R2~R5	R4予定分実施完
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>◆CO₂排出量目標 2017年度(23,642t)を基準とし、2035年度にCO₂排出量がゼロになるように各年度の目標値を設定しています。2022年度の目標値は2017年度比▲23%の18,199tとしていました。</p> <p>◆エネルギー原単位目標 下記数式により計算した原単位目標が前年度比▲1%以下となることを目標として設定しています。2022年度の目標値は0.351としていました。 原単位=エネルギー(GJ)÷売上高(百万円) ※NSKグループで基準を統一するため、2022年度から原単位の分母を付加価値生産高から売上高へ改めました。</p>	<p>◆CO₂排出量結果 実績は14,376tであり、▲23%に対して▲39%となり目標を達成しています。</p> <p>◆エネルギー原単位結果 実績は0.385であり、目標値0.351に対して未達となっています。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(令和2)年度	(令和3)年度	(令和4)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	11,006	10,107	11,688	10,696		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	16,779	14,980	18,052	14,376		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	16,779	14,980	18,052	14,376		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂	0	0	0	0		
N ₂ O	t-CO ₂	0	0	0	0		
HFCs	t-CO ₂	0	0	0	0		
PFCs	t-CO ₂	0	0	0	0		
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0	0		
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0	0		
エネルギー等原単位の推移		0.387	0.379	0.354	0.385		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	令和5年4月から再エネ電力(高圧分)を導入	令和5～	令和4年度は実施無し。
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2035年度までのCO2排出量実質ゼロに向け再エネの導入も選択肢に入れ検討中。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	導入実績はありません。				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(令和2)年度	(令和3)年度	(令和4)年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0		
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0		